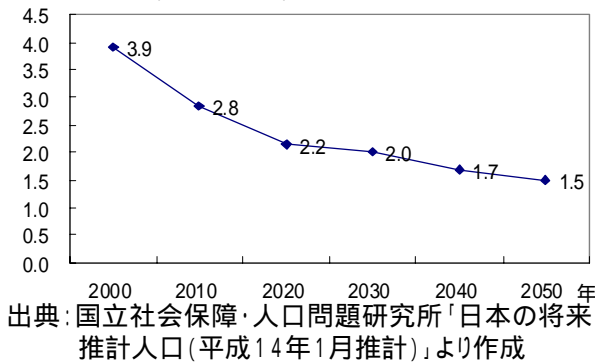


我が国を取り巻く状況

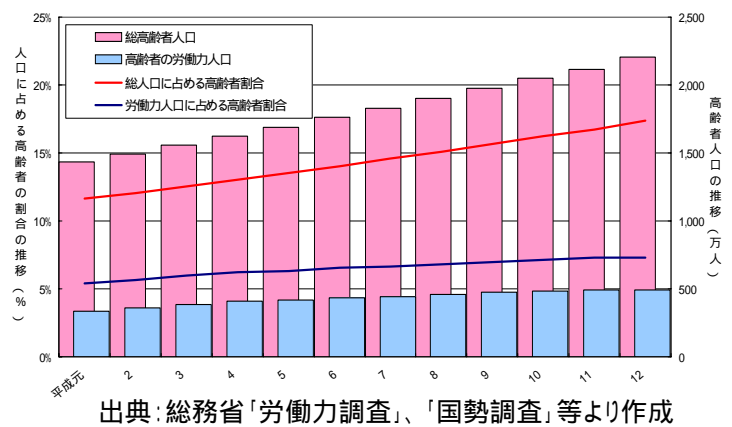
1. 急速に進む高齢化社会

- ・ 生産年齢人口（15歳～64歳）と老年人口の比率は、2000年の3.9から2050年には1.5まで低下することが予想されている。
- ・ 全人口に占める高齢者の割合は増加するものの、労働力人口に占める高齢者労働力人口の割合はそれほど増加しない。
- ・ 21世紀の各国の生産年齢人口割合の変化を国際比較すると、アメリカやイギリスでは増加の方向で推移する一方で、日本の減少幅は際立って大きい。
- ・ 高齢者の労働力率（実際の就労している人に失業者を加えた労働力人口の割合）をみると、我が国の60～64歳の労働力率は56%、65歳以上では23%で、アメリカ、ドイツ、フランスに比べて高く、我が国の高齢者の就労意欲は高いといえる。
- ・ わが国の就業者に占める女性の割合は他の先進諸国に比して低く、障害者については、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき、民間企業（常用労働者56人以上規模）に従業員の1.8%以上の雇用が義務づけられている（法定雇用率）ものの、2002年6月1日現在の常用雇用者に対する障害者の数の割合（実雇用率）は1.47%と前年比0.02%ポイント低下している。

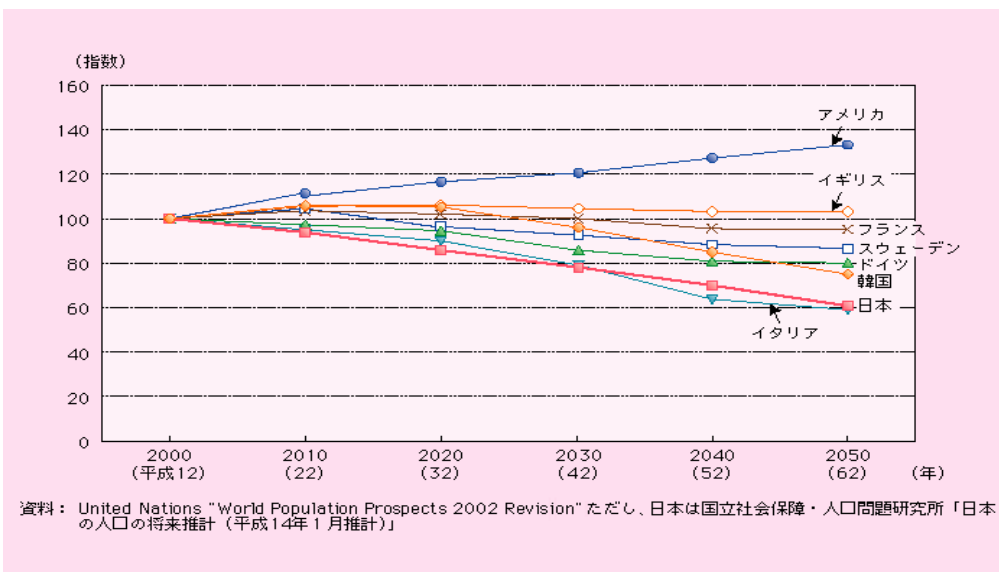
図表 生産年齢人口（15～64歳）と老年人口（65歳以上）との比率変化の推計



図表 全人口に占める高齢者の割合及び労働力人口に占める高齢者の割合

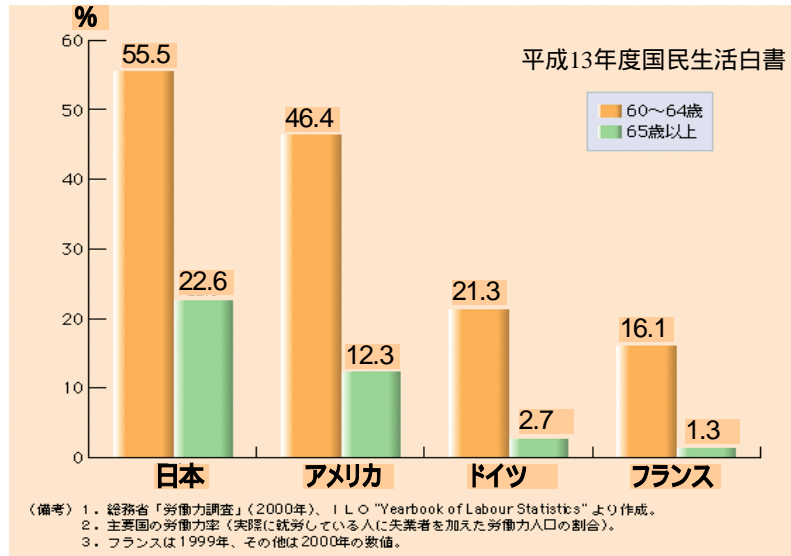


図表 生産年齢人口変化割合の国際比較

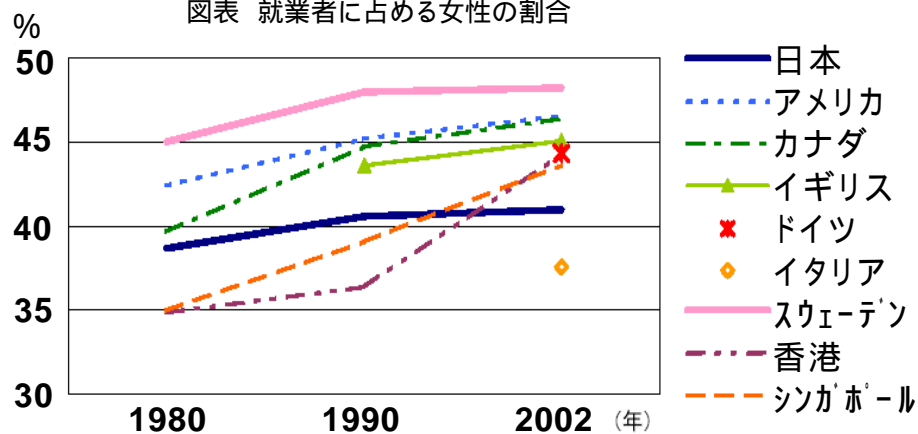


出典：平成16年少子高齢化白書

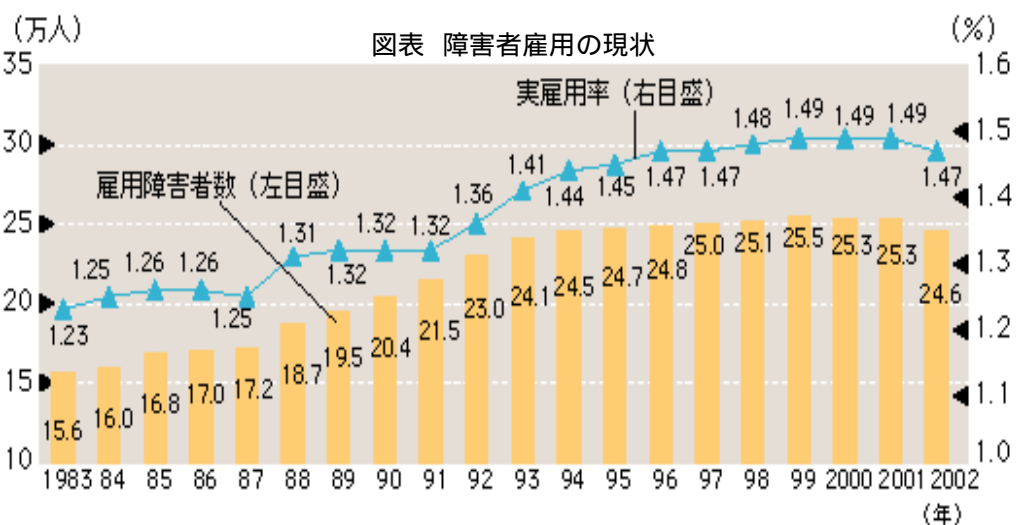
図表 高い我が国高齢者の労働力率



図表 就業者に占める女性の割合



出典: ILO "LABORSTA" (Online Database)



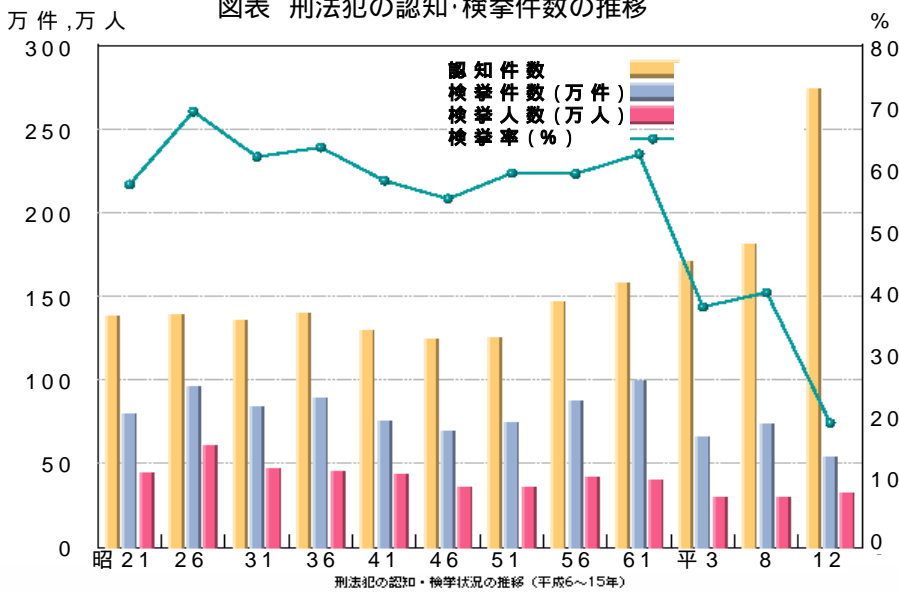
出典: 平成15国民生活白書

- (備考) 1. 厚生労働省調べ。
2. 調査対象は、雇用状況を報告する義務のある常用労働者56人以上規模の企業。
3. 「実雇用率」とは、常用労働者数に占める障害者の数の割合。

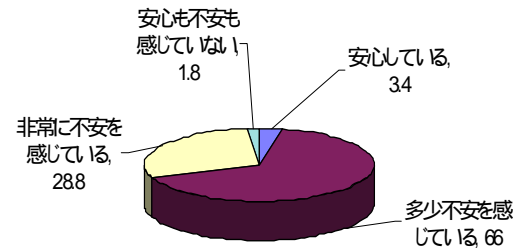
2. 暮らしの不安

- ・ 刑法犯の認知件数は、増加に歯止めがかかったものの昭和期の2倍の水準にあり、検挙件数は平成14年以降増加に転じている。
- ・ 食の安全に対して「非常に不安を感じている」と回答する者が28.8%、「多少不安を感じている」と回答する者が66.0%となっており、これらをあわせると食の安全に対して何らかの不安を感じている者が全体の94.8%にものぼる。
- ・ 平成15年中の死傷者数は12年ぶり減少した平成14年から再び増加に転じた。
- ・ わが国は世界有数の地震多発国であり、自然災害の発生頻度を米国と比較すると、地震が3.7倍、台風上陸が1.8倍となっている。
- ・ 産業廃棄物の残余年数は全国平均で4.3年と処分場の確保が課題となっている。
- ・ 高度成長期に大量に建設された社会資本ストックの老朽化が課題である。

図表 刑法犯の認知・検挙件数の推移



図表 食の安全性に対する意識調査 (H15.12)



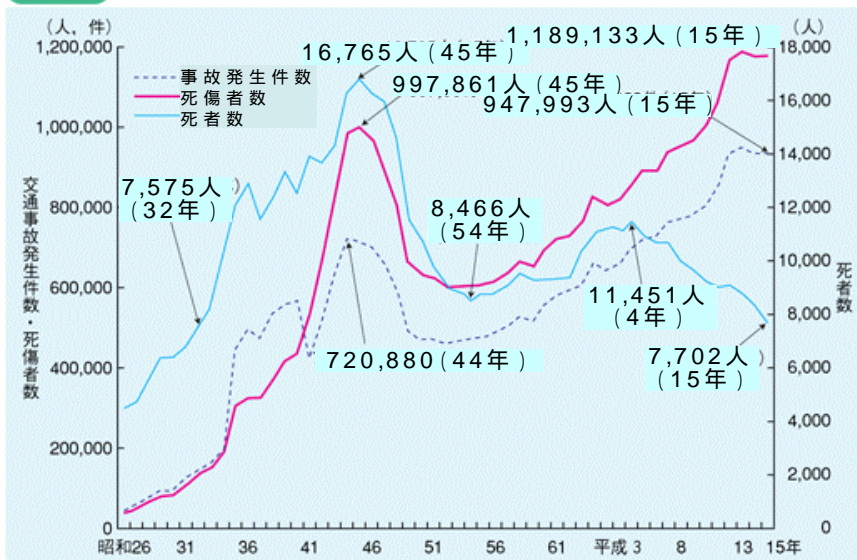
出典：内閣府食品安全委員会資料

区分	年次	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
認知件数(件)		1,784,432	1,782,944	1,812,119	1,899,564	2,033,546	2,165,626	2,443,470	2,735,612	2,853,739	2,790,136
検挙件数		767,844	753,174	735,881	759,609	772,282	731,284	576,771	542,115	592,359	648,319
検挙人員(人)		307,965	293,252	295,584	313,573	324,263	315,355	309,649	325,292	347,558	379,602
検挙率(%)		43.0	42.2	40.6	40.0	38.0	33.8	23.6	19.8	20.8	23.2

出典：平成16年 警察白書

図表 交通事故の推移

第1-1図 道路交通事故による交通事故発生件数、死傷者数及び死者数の推移



出典：平成16年 交通安全白書

- 注 1 警察庁資料による。
 2 昭和41年以降の件数には、物損事故を含まない。
 3 昭和46年までは、沖縄県を含まない。

図表 日本とアメリカの災害頻度比較

自然条件	日本	アメリカ	倍率 (日本/アメリカ)
地震発生回数(M 7.0)	56回	15回	3.7倍
台風上陸回数	2.8回/年	1.6回/年	1.8倍

(注) 地震の発生回数：日本1900～1995、アメリカ1900～1989の期間の発生回数
 台風の上陸回数：日本1961～1990、アメリカ1900～2000の期間の平均



世界の地震の分布(1985年～1994年、M4以上、深さ100km以浅)

図表 産業廃棄物最終処分場の残余年数(平成13年度)

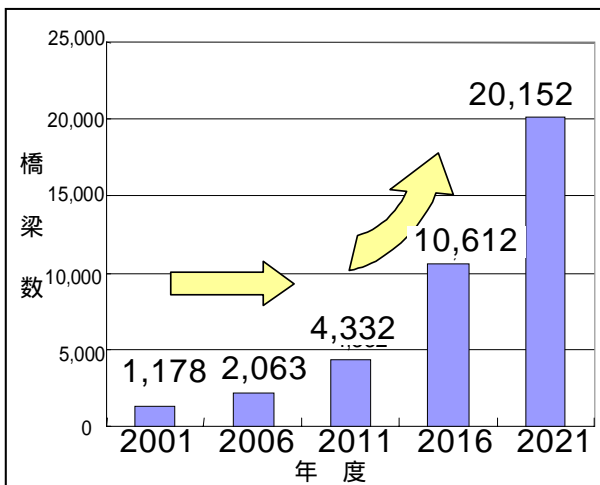
	残余年数(年)
全国平均	4.3
首都圏	1.1
近畿圏	2.2

出典：環境省「産業廃棄物の排出及び処理状況」より作成

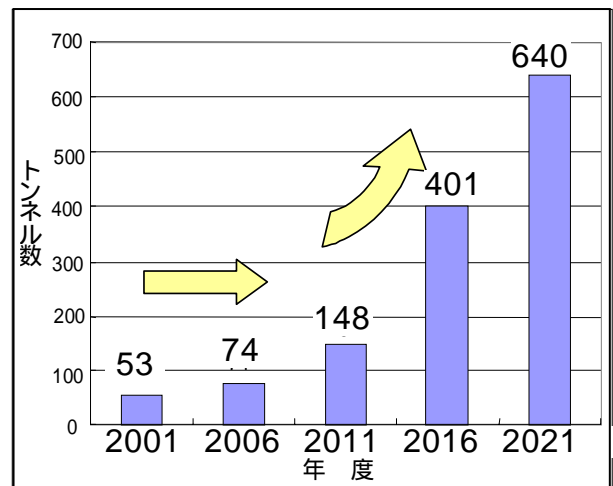
図表 老朽化する道路構造物の増加

高齢化する道路構造物は10年後から20年後にかけて飛躍的に増加

建設後50年以上の橋梁の推移
(直轄国道+4公団)



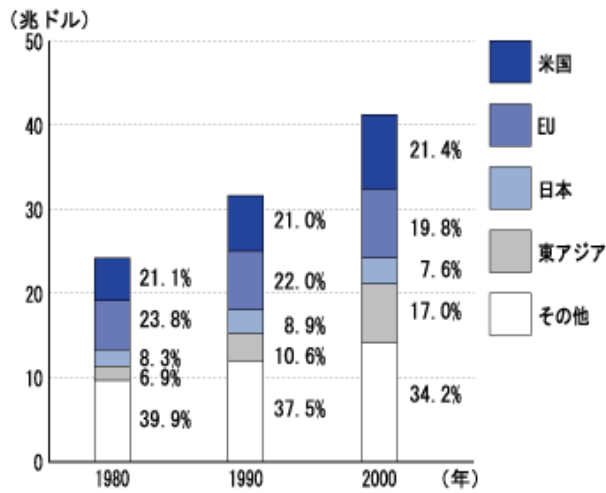
建設後50年以上のトンネルの推移
(直轄国道+4公団)



3. 国際競争の激化

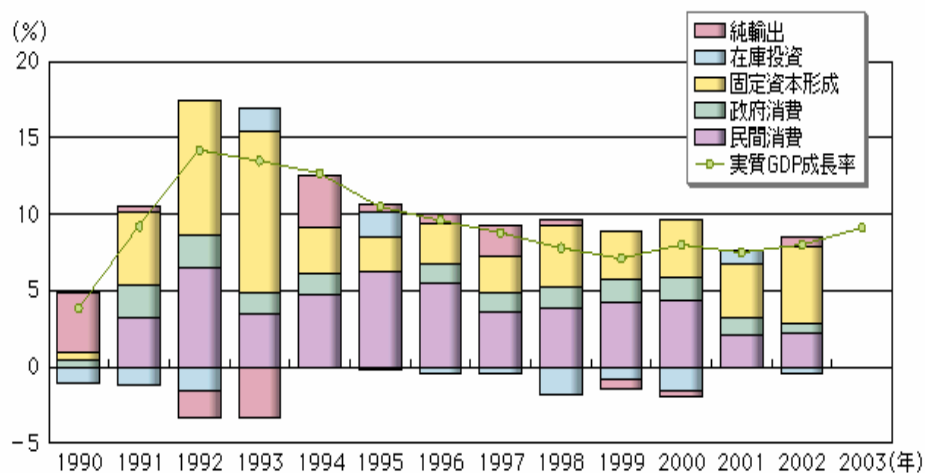
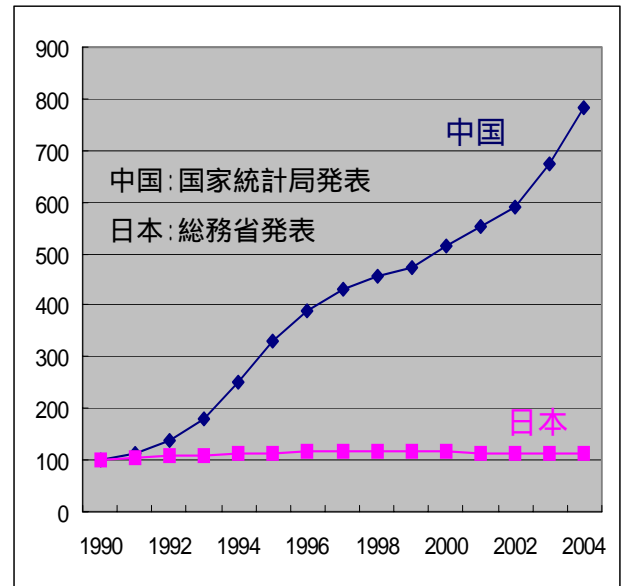
- ・ 世界経済は、米国、EU、アジアに3極化しており、東アジア、特に中国経済の成長が著しい。
- ・ わが国の貿易相手国としても、アメリカの比率が低くなり、東アジア諸国の重要性が高まっている。
- ・ わが国の国際競争力は、1990年代半ば以降に急激に低下し、アジアの中でも中国に殆ど肩を並べられている。

図表 各経済圏のGDP比率



(備考) 1. PPPベースの名目ドルをUSドルのデフレーターで割ることにより実質化した。
 2. 棒グラフの横に付してある数値は世界のGDPに占める構成比。
 (資料) 世界銀行「WDI」から作成。

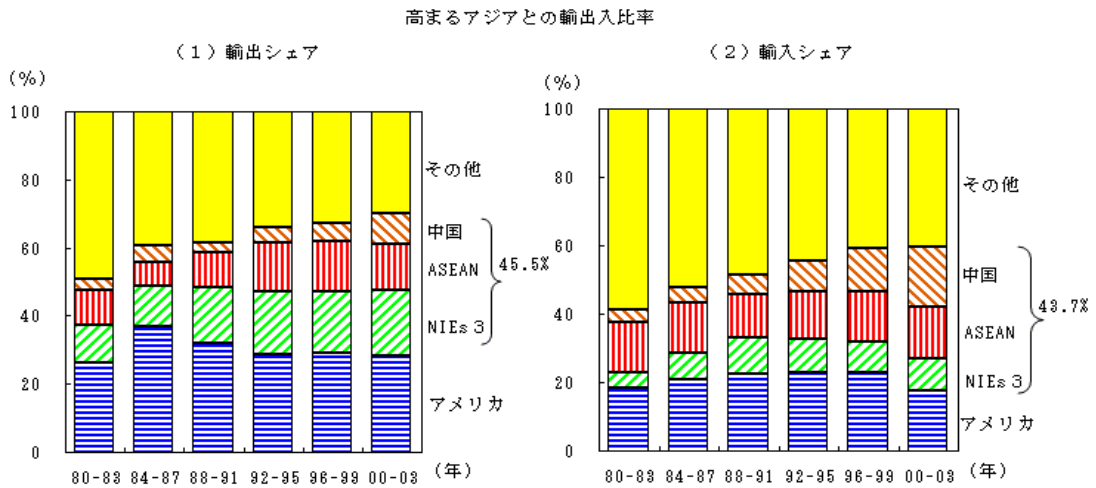
図表 GDP成長の日中推移比較 (1990年を100)



(資料) IMF「IFS」、内閣府「海外経済データ」、中国国家统计局「中国統計年鑑」から作成。

出典: 2004通商白書

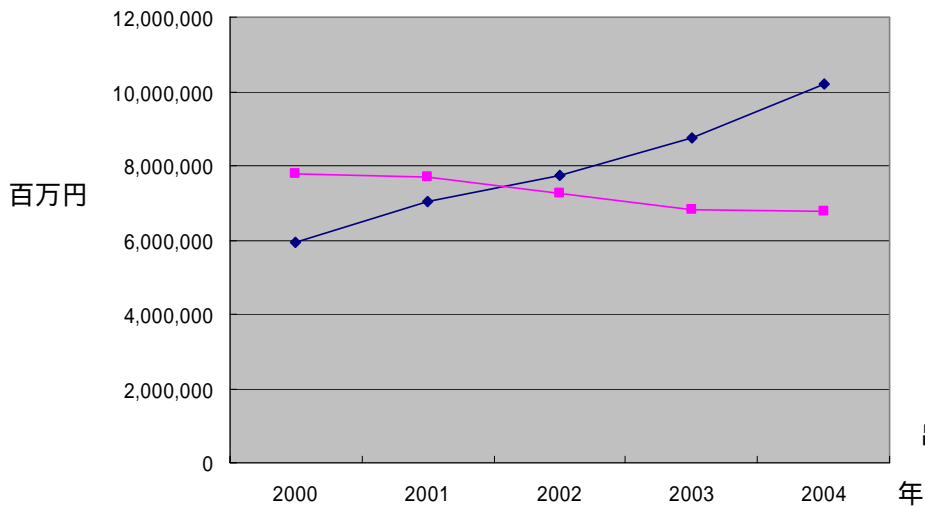
図表 地域別輸出入割合の変化



(備考) 1. 財務省「貿易統計」により作成。
 2. NIEs 3は、韓国、台湾、香港。
 3. ASEANは、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ブルネイ、ベトナム、ラオス、カンボジア中加盟当時国。
 4. シェアは4年間の年平均。

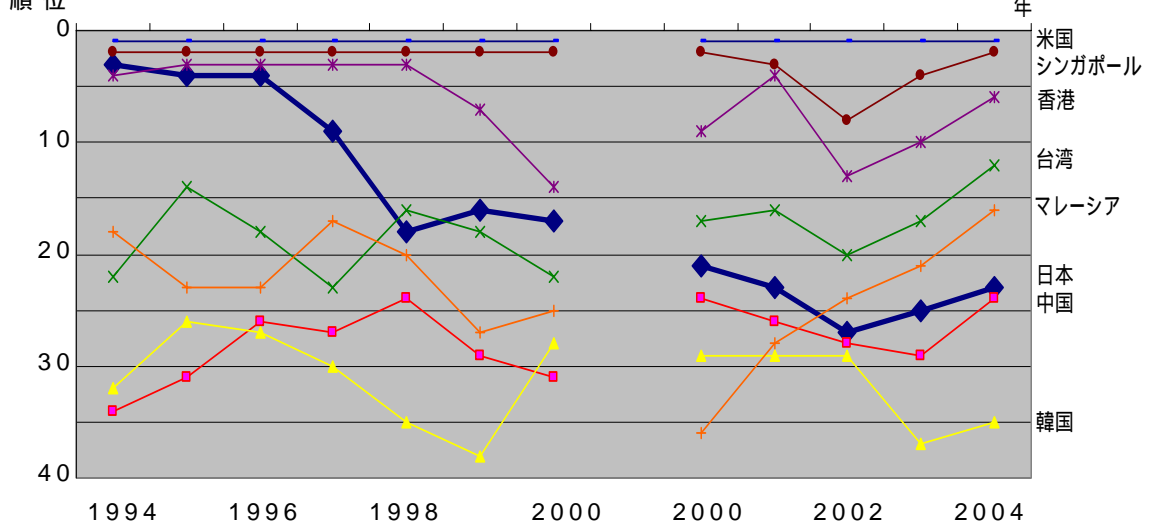
出典:平成16年 経済財政白書

図表 わが国の輸入額の米中推移比較



出典:財務省「貿易統計」

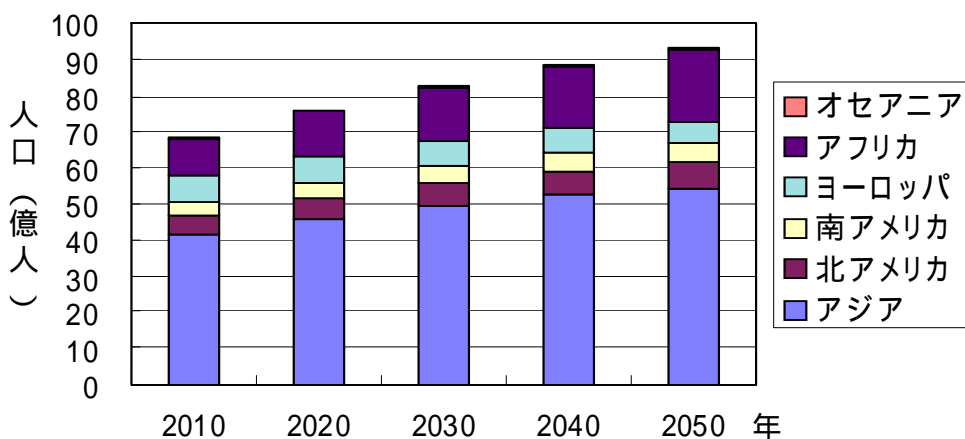
図表 米国、アジア諸国の国際競争力の推移



4. 国際的問題への対応

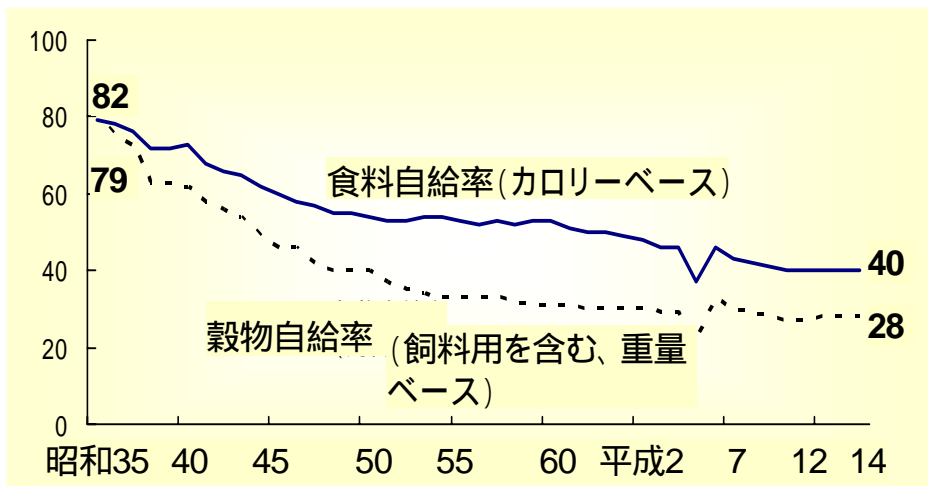
- ・ 世界の人口は今後も増加を続け、2050年には90億人を突破する見込みである。
- ・ わが国は、食料自給率が40%程度であり、エネルギー輸入依存度も80%を占めるなど、食料、資源、エネルギーを他国に依存している。
- ・ 温暖化ガスの排出により、21世紀後半には北極圏を中心に地球の気温が上昇することが予測されており、2月16日の京都議定書の発効で、2012年までにわが国は1990年比で6%の温暖化ガスの削減が必要となっている。
- ・ 二酸化炭素は、化石燃料の燃焼などによって膨大な量が人為的に排出されており、地球温暖化への二酸化炭素の寄与度は、全世界における産業革命以降の累積で約60%を占めている。(わが国の直接寄与度は90%を超えている)
- ・ 2071~2100年で平均した全地球平均の気温は1971~2000年の平均に比較して、3.0~4.0 上昇、降水量は5.2%~6.4%の増加が予測されている。
- ・ アジア諸国(ASEAN 諸国)を対象とした対日世論調査によれば、国によって関心の所在にばらつきがあるものの、アジア諸国においては、我が国の科学技術について高い関心がある傾向がうかがえる。

図表 世界の地域別人口予測



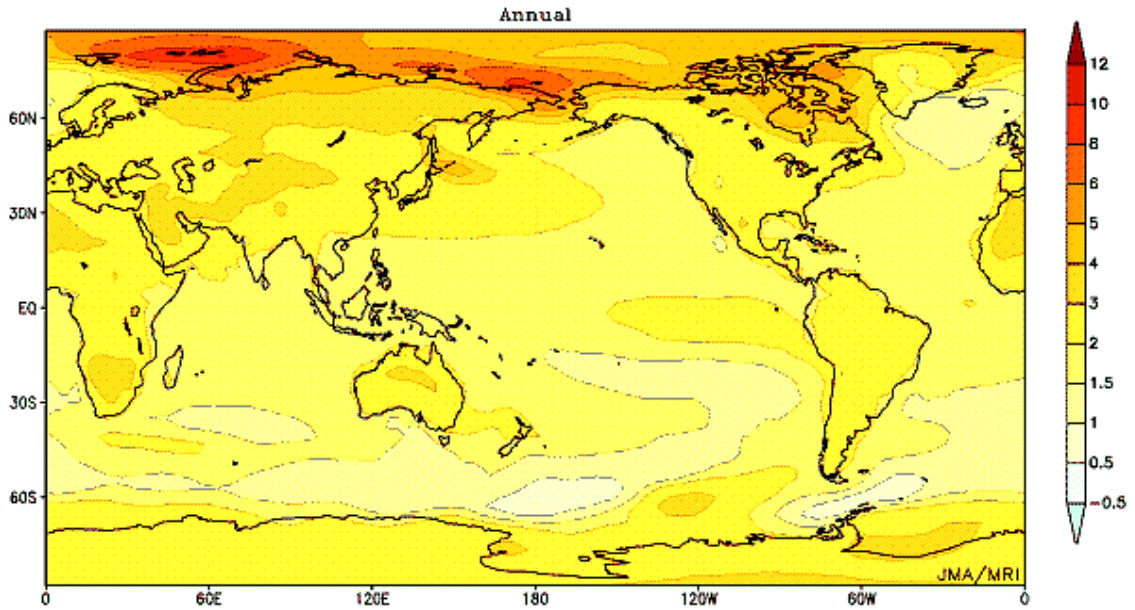
出典: 総務省「世界の統計2003」より作成

図表 わが国の食料自給率



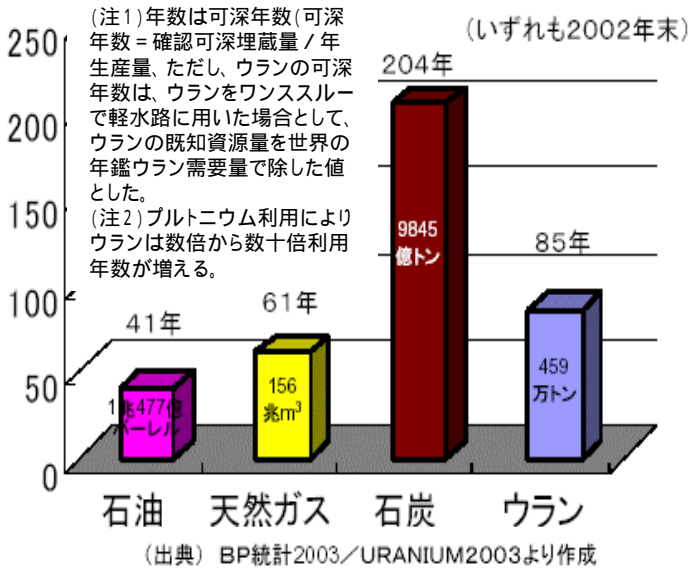
平成15年度 食料・農業・農村白書より作成

図表 21世紀後半の気温上昇予測

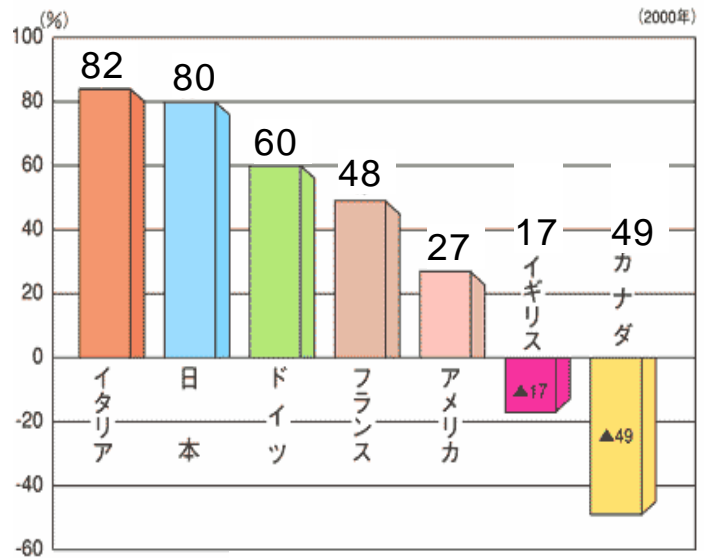


出典：気象庁「地球温暖化予測情報第5巻」

図表 世界のエネルギー資源の確認埋蔵量



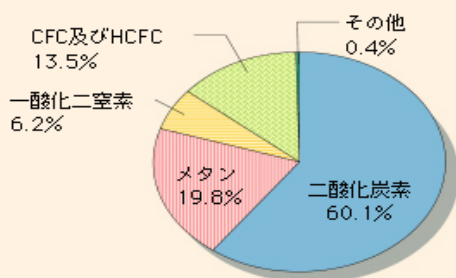
図表 主要国のエネルギー輸入依存度



出典：「原子力」図面集 2002-2003

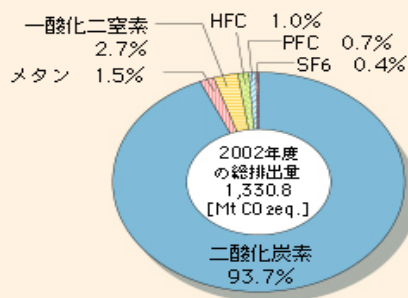
図表 温室効果ガスの地球温暖化への直接寄与度

①産業革命以降人為的に排出された温室効果ガスによる地球温暖化への直接的寄与度（1998年現在）



資料：IPCC『第3次評価報告書』より環境省作成

②日本が排出する温室効果ガスの地球温暖化への直接的寄与度（2002年単年度）

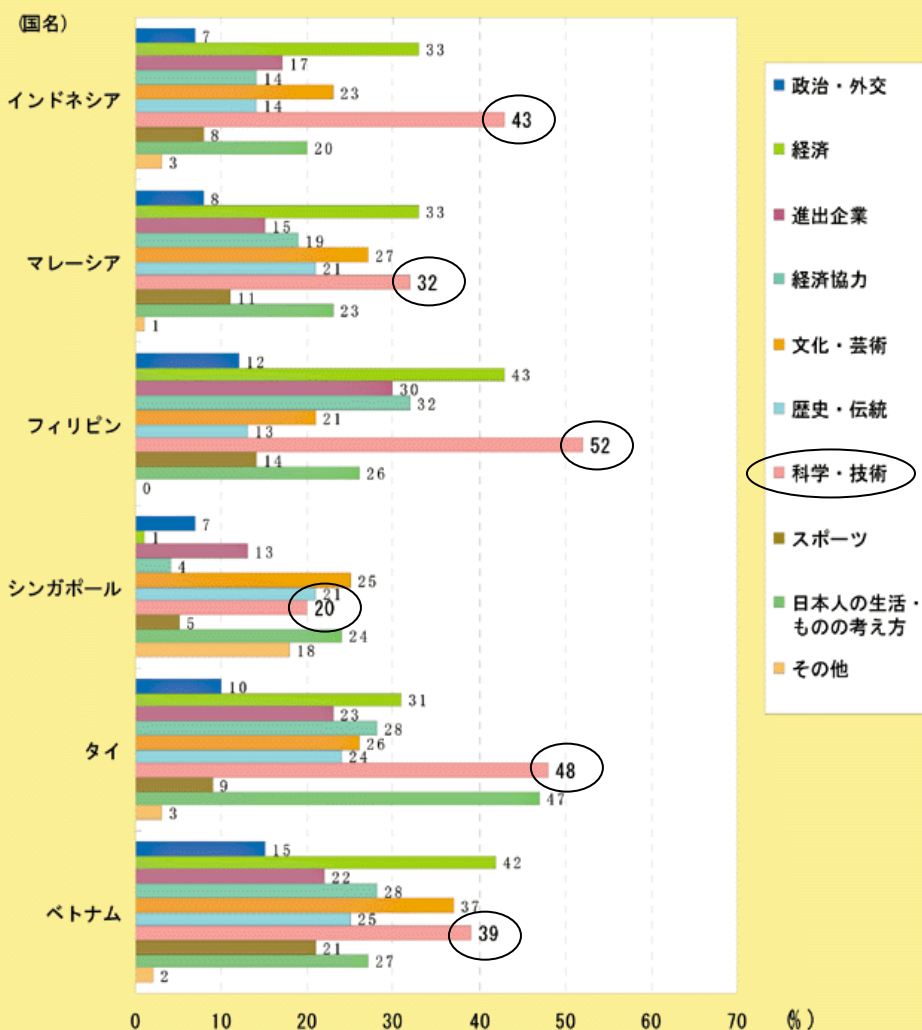


注：このほか、CFC、HCFCが温室効果を有しているが、気候変動枠組条約に基づく排出量の通報を義務付けられておらず、確立された排出量データがないため除外した。
資料：環境省

出典：平成16年 環境白書

図表 ASEAN諸国が日本に関してもっと知りたいと思う分野

第 1-2-38 図 ASEAN諸国における日本に関してもっと知りたいと思う分野



資料：外務省「ASEAN諸国における対日世論調査（平成14年11月）」